

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック
 コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(氏名) 諏訪 秀則

(氏名) 常見 佳弘

TEL 0467-89-2033

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満四捨五入)

1. 20年6月期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	241,212	0.9	9,081	△45.4	5,075	△68.5	3,610	△50.8
19年6月期	239,151	12.6	16,625	12.4	16,105	8.9	7,335	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	84.16	78.20	4.0	1.6	3.8
19年6月期	170.99	168.04	8.5	5.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 36百万円 19年6月期 △560百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	303,069	91,853	29.1	2,052.48
19年6月期	317,577	94,365	28.4	2,105.48

(参考) 自己資本 20年6月期 88,043百万円 19年6月期 90,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	32,068	△25,944	△1,750	16,977
19年6月期	1,131	△26,850	23,738	11,664

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	—	—	47.00	47.00	2,016	27.5	2.3
20年6月期	—	—	—	21.00	21.00	901	25.0	1.0
21年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00	—	20.3	—

3. 21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	136,000	16.5	3,900	6.2	2,800	19.1	900	△61.0	20.98
通期	300,000	24.4	15,000	65.2	12,000	136.5	7,400	105.0	172.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 42,905,938株 19年6月期 42,905,938株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 9,717株 19年6月期 9,136株

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	154,223	△3.2	764	△84.2	4,085	△54.3	3,393	112.8
19年6月期	159,272	8.0	4,848	20.4	8,938	22.2	1,594	△67.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年6月期	79.07		73.48	
19年6月期	37.16		36.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年6月期	214,870		60,009		27.9	1,398.70		
19年6月期	217,691		59,387		27.3	1,384.18		

(参考) 自己資本 20年6月期 60,009百万円 19年6月期 59,387百万円

2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	85,000	23.3	△600	△10.2	1,200	△42.3	△200	△107.0	△4.66
通期	190,000	23.2	3,600	371.2	5,500	34.6	2,800	△17.5	65.26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、所得の低迷に加え、物価上昇などにより個人消費は回復感に乏しい状態が続き、景気は減速の様相を呈してまいりました。また、世界経済においては、米国では、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や資源価格の高騰による物価上昇などを背景に、景気低迷が顕著になってまいりました。中国をはじめとするアジア地域では、国内需要が拡大し引き続き堅調に推移いたしました。輸出環境の悪化などにより経済成長の減速の懸念がでてまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)業界では、台湾、韓国を中心に設備投資計画の延期や凍結がありました。パネルの在庫調整が一巡し、設備投資も回復してまいりました。一方、半導体業界では、フラッシュメモリ関連を中心に活発な投資が行われましたが、半導体需給バランスの悪化に伴うメモリ価格の下落など調整局面をむかえ、先行きの不透明感が顕在化してまいりました。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッド・カー関連に加え、発光ダイオード(LED)などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が拡大してまいりました。特に、クリーンエネルギーとして注目を集めている太陽電池市場が急速に拡大をいたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。成長する地域である中国、韓国、台湾への投資を実施するだけでなく、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での投資を引き続き行ってまいりました。また、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発の投資を積極的に行ってまいりました。さらに、原材料価格の高騰に加え、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図ることに加え、諸経費の削減を継続することで固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,931億10百万円(前年同期比563億41百万円(23.8%)増)、売上高は2,412億12百万円(同20億61百万円(0.9%)増)となりました。また、当連結会計年度の損益につきましては、営業利益は、90億81百万円(同75億45百万円(45.4%)減)、経常利益は、50億75百万円(同110億29百万円(68.5%)減)となり、当期純利益につきましては、36億10百万円(同37億25百万円(50.8%)減)となりました。

【真空関連事業】

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

主にアジア地域を中心に、中小型液晶ディスプレイや大画面液晶TV用の枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」やインライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が堅調に推移いたしました。電子部品製造装置では、ハイブリッド・カー関連向けのパワー半導体用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの売上が引き続き堅調に推移しました。また、受注につきましては、大画面液晶TV関連の設備投資計画が活発化し、急回復したことに加え、アジア地域を中心に太陽電池の設備投資計画が急増し、薄膜太陽電池製造一貫ラインなどの受注や引き合いが急拡大してまいりました。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、当期前半は、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、DRAMなどのメモリ関連の設備投資が積極的に行われましたが、当期後半より半導体需給の調整局面をむかえ、設備投資計画の一部延期などがありました。そのような環境の中、信頼性や生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注・売上がアジア地域を中心に堅調に推移いたしました。また、生産性を向上したLED用エッチング装置など新たなエネルギー・デバイス向け装置の受注・売上が堅調に推移しました。

(コンポーネント)

主に当期前半ではFPD業界の設備投資計画延期などの影響により大型真空ポンプや表面形状測定装置などの受注が低迷いたしました。当期後半より液晶ディスプレイを中心とするFPD業界の設備投資計画の回復や太陽電池関連の設備投資計画が急速に活発化してまいりました。また、民生用小型真空ポンプ関連は、低調に推移いたしました。一般産業分野における真空ポンプや計測器(真空計、ヘリウムリークディテクタ)、太陽電池製造装置向けの真空ポンプは受注・売上ともに堅調に推移しました。

(その他)

主に一般産業機器関連では、新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行うとともに、自動車業界向けの真空熱処理炉「FHHシリーズ」、真空溶解炉「FMIシリーズ」や真空蒸着装置、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上がありましたが、設備投資計画延期などの影響を受け厳しい状況のまま推移しました。

その結果、真空関連事業の受注高は2,520億19百万円、受注残高は、1,625億48百万円、売上高は2,004億61百万円となりました。また、営業利益は83億77百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ全体の積極的な拡販活動を行いました。材料ビジネス関連では、アジア向け液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料において、当初計画の受注・売上を達成することができませんでした。また、制御関連では、金属業界や自動車業界において、制御システムの受注が堅調に推移しましたが、全体としては設備投資計画延期などにより厳しい状況が続きました。分析機器関連では、欧米を中心にX線光電子分光分析装置「PHI5000 VersaProbe™」の受注・売上が堅調でした。

その結果、受注高は410億91百万円、受注残高は84億95百万円、売上高は407億52百万円となりました。しかし、材料ビジネス関連においては、売上減と販売価格下落にコストダウンが追いつかなかつたことなどにより収益が圧迫され、1億35百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、液晶ディスプレイを始めとする大画面テレビ関連の設備投資が再開し、売上高は増加すると予想されますが、一部においては需給バランスの悪化による納入延期なども予想され、予断を許さない状況となっております。また、半導体業界においても、フラッシュメモリ、DRAMなどのメモリ関連で設備投資が低迷するなど回復の兆しが見られない状況が継続しております。一方、エネルギー・環境関連では、太陽電池、ハイブリッド・カー関連部品、LED、二次電池などの「エネルギー・デバイス」の設備投資が本格的に動き出してまいりました。

このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、商品競争力があり利益率の高い独創的な商品開発を行い、受注拡大、シェア拡大に努めます。また、内製化等によるグループ内垂直統合や生産改革によるコストダウンを推進し、収益力の向上をめざします。

【次期の連結業績に関する見通し】

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	1,360 (+17%)	3,000 (+24%)
真空関連事業	1,132 (+16%)	2,503 (+25%)
ディスプレイ及び電子部品製造装置	732 (+26%)	1,611 (+27%)
半導体製造装置	152 (△18%)	359 (+12%)
コンポーネント	160 (+25%)	315 (+37%)
その他	88 (+15%)	218 (+20%)
その他の事業	228 (+18%)	497 (+22%)
連結営業利益	39 (+6%)	150 (+65%)
連結経常利益	28 (+19%)	120 (+137%)
連結当期純利益	9 (△61%)	74 (+105%)

()内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置、コンポーネント、材料、分析機器、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供する企業グループとして事業の拡大に努め、連結売上高3,000億円、連結営業利益150億円、連結経常利益120億円、連結当期純利益は74億円を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資 産	317,577	303,069	△14,508
負 債	223,212	211,216	△11,996
純 資 産	94,365	91,853	△2,512

(資産)

前連結会計年度末に比べ、145億8百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が112億5百万円減少し、たな卸資産が148億32百万円減少したこと、一方で、事業拡大のための設備投資を行い、有形固定資産が119億78百万円増加したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、119億96百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が82億25百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、25億12百万円減少となりました。主な内容は、当期純利益を36億10百万円計上したこと、一方で、配当金を20億16百万円支払ったこと、また、評価・換算差額等が36億41百万円減少したことなどです。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	32,068	30,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,850	△25,944	906
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,738	△1,750	△25,487
現金及び現金同等物の期末残高	11,664	16,977	5,312
有利子負債残高	84,038	86,557	2,519

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費に加えて、売上債権・たな卸資産の減少によるプラス要因などにより、320億68百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、259億44百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは17億50百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、53億12百万円増加し、169億77百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

税金等調整前当期純利益の増加、また、たな卸資産の増加抑制、売上債権の回収促進、前受金の確保など、資金効率の向上による営業活動のキャッシュ・イン・フロー確保により、当連結会計年度と同程度の投資キャッシュ・アウト・フロー（研究開発投資、設備投資等）を賄う見込みです。

従って、財務活動のキャッシュ・フローは増加しない見通しです。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	30.7	28.4	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.3	59.8	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	74.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	1.3	24.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当期の利益配当金につきましては、平成20年5月15日にお知らせいたしました通り、1株あたり21円（連結配当性向25.0%）とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記連結業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に則り、1株あたり35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置分野において、独自技術の開発を行い、市場投入することによりシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカーや半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、所定の想定にみあう開発が著しく困難になるという事象や著しく遅延するという事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、デジタル家電の高需要に伴い、現時点においては堅調に設備投資が行われております。しかしながら、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による更なる販売競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率はおよそ50%であり、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引においては、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となることがあります。また、一部例外的に外貨建取引もしております。この外貨建取引においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出しており、現時点において13社の現地法人が事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適

宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧その他リスク

当社グループと同様のグローバル事業展開を行う企業や幅広い事業展開をしている企業と同様、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、電子部品及び半導体業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、FPD、電子部品及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社51社、関連会社7社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

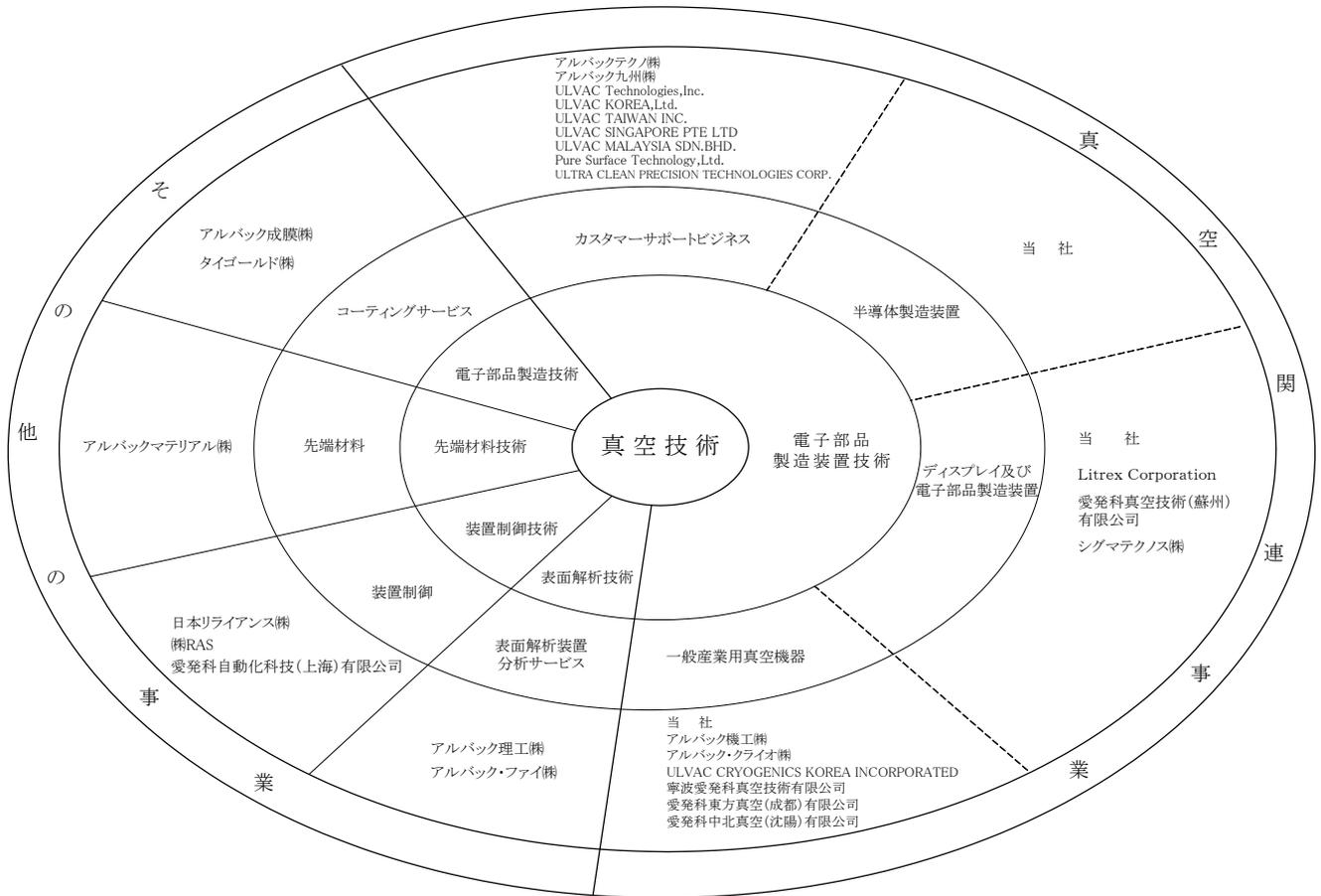
事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PD P点灯試験器、太陽電池製造装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピュレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

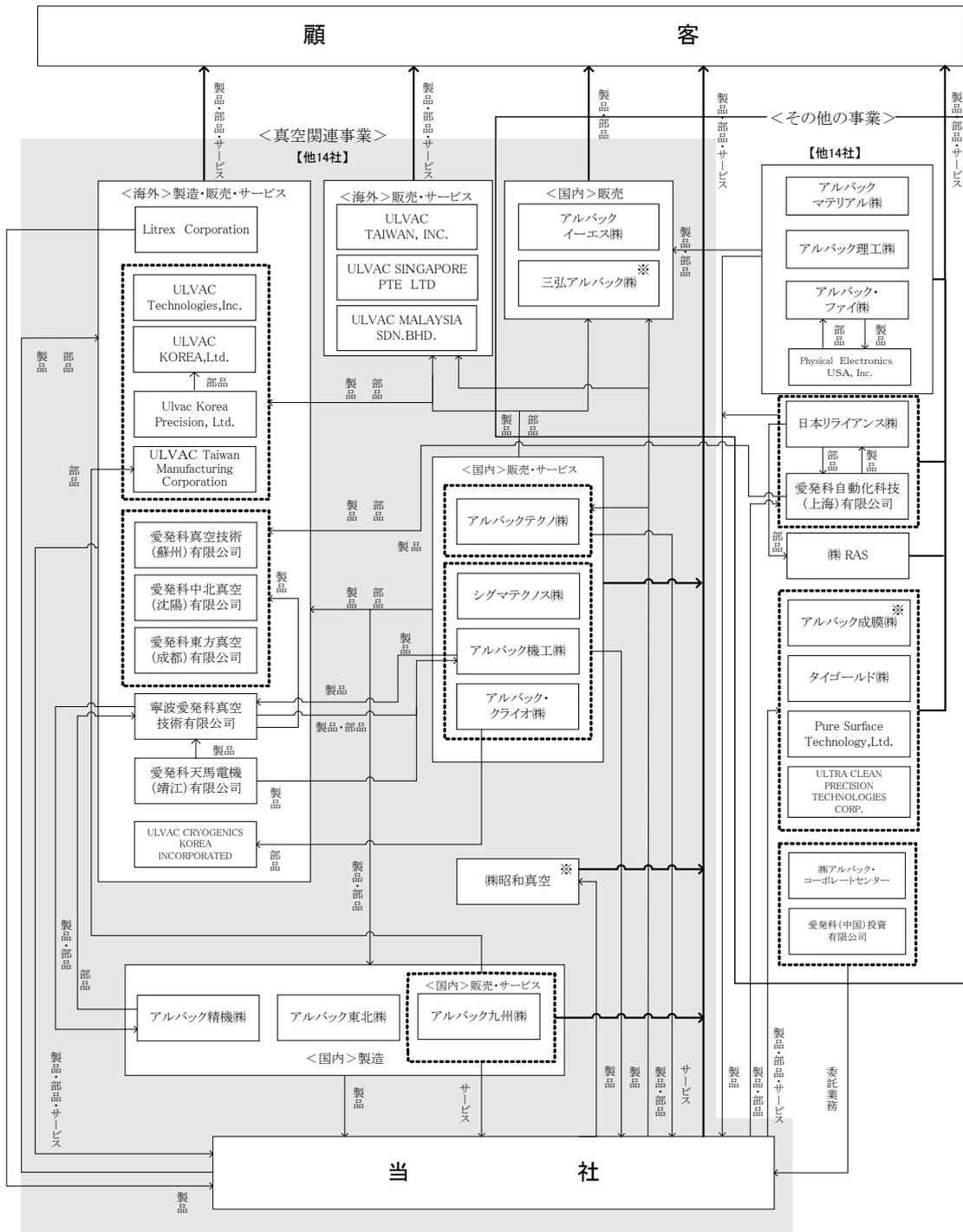
以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、解析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。
 また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。
 アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタムサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術の商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（自己資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体業界においては、中期的に周期的な変動をしながら成長を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイやメモリを中心とした半導体の設備投資の成長は鈍化すると思われまます。長期的には、太陽電池、ハイブリッド・カーや二次電池^{*1)}などのエネルギー・環境関連市場の急成長が見込まれています。地域的にみますと、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響を与えてきております。加えて、インドを始めとする新興国の成長への期待も大きくなってまいりました。

製造装置業界では市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間でのM&Aなど生き残りをかけた競争が激化する中で、韓国、台湾、中国などの製造装置メーカーが、競合先としてシェアを獲得するようになり、厳しい競争環境が加速しております。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略として、既存のFPD、電子部品及び半導体製造装置の商品競争力を高めるとともに、FPDの次に成長する「4つの柱（ポストFPD戦略）」を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、FPDの次に成長する「4つの柱（ポストFPD）戦略」を推進してまいります。

① ポストFPD戦略

・ デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード（LED^{*2)}）などの化合物半導体、MEMS^{*3)}、光学薄膜デバイス、高密度実装^{*4)}といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイス用製造装置の開発と拡販を進めます。

・ エネルギー・環境関連製造装置

太陽電池製造装置やハイブリッド・カーに搭載される部品（モーターや発電機用の永久磁石、コンデンサ、パワー半導体^{*5)}など）用の製造装置の開発と拡販を進めます。

・ 中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長している中国市場において、製造装置やコンポーネントの販売・生産を軌道に乗せ、中国市場での確固たる地位を築きます。

・ カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、ターゲット材料、消耗部品、部品洗浄、リサイクル事業などのカスタマーサポートビジネスを推進し、変動の激しいビジネスの安定化と収益力向上をめざします。

② コストダウン戦略

生産改革を推進し、競合他社に対するコスト競争力の向上をめざします。また、製造業としての原点にもどり、もの作りの推進を行います。具体的には、グループ内垂直統合と内製化による、もの作りの推進や「開発、標準化から市場投入」といった、もの作りの仕組みを定着してまいります。また、共通化、標準化の推進、完全標準装置の量産方法の確立など、カスタムメイドの体制からの脱却を図ります。更に、攻守織り交ぜた施策（追加原価の発生や納期遅延を抑えることと工期短縮及びコストダウンなど）で生産改革を推進し、収益力向上をめざします。

③ 受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器、分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発で商品競争力を高め、受注拡大によるシェアアップをめざします。また、新たな成長のための「①ポストFPD戦略（4つの柱）」を推進し、中長期的な視野に立った受注拡大を図ります。デジタル家電関連ではLED、パワー半導体など「エネルギー・デバイス」市場の受注拡大をめざします。特に、太陽電池製造装置は、薄膜系だけでなく結晶系や化合物系など当社の関連するプロセスに積極的に進出いたします。また地域的には、アジア、インド、欧米、中東などでのシェア拡大をめざします。

さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループが提供できる製造装置、スパッタリングターゲット材料、分析機器、コンポーネント及びカスタマーサポートなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」やプロセス技術やラインを提供するトータルなソリューションを提案し、受注拡大をめざします。

④ 財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の⑤新商品開発戦略における研究開発投資、同⑥グローバル化戦略における設備投資等に充当いたします。

今後の成長に向けたこれらの研究開発投資等は、営業活動のキャッシュ・イン・フローで賄う見込みです。

⑤ 新商品開発戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端かつ高収益性が期待できる新製品をいち早く開発し、市場投入することに注力いたします。

具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ製造装置（液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ）、有機ELなどの次世代ディスプレイ製造装置、インクジェットプリンティング装置などの開発を推進してまいります。さらに、エネルギー・環境関連分野では変換効率の向上をめざして太陽電池製造装置の開発を行います。また、ハイブリッド・カーに搭載される永久磁石、コンデンサ、パワー半導体などの製造装置の開発を推進してまいります。

半導体分野では、不揮発メモリ^{*6)}製造用装置などの開発を行い、LED、MEMS、高密度実装などをソリューションで提供してまいります。コンポーネントは、ドライポンプや真空計などの開発を行ってまいります。

材料部門では、大型化が加速し急成長するFPD用スパッタリングターゲット材料の開発に注力してまいります。

⑥ グローバル戦略

中国、韓国、台湾など東アジアを中心に事業の拡大を図りますが、さらに米国、欧州、インド、ロシアなどの市場開拓を推進してまいります。

中国においては、本格的に生産を開始した各工場の生産体制や製品品質の向上及びコストダウンをめざします。また、中国における統括管理会社の愛発科（中国）投資有限公司を中心に、中国事業の展開を図ってまいります。

韓国においては、ULVAC KOREA, Ltdを中心に、FPD製造装置や半導体製造装置の内製化率向上と垂直統合によるもの作りを強力に推進し、コスト競争力向上をめざします。

台湾においては、ULVAC TAIWAN INC.を中心にFPD製造装置や電子部品製造装置などの生産体制確立や製品品質の向上をめざします。

また、今後成長が期待されるインドなどの新興国や市場開拓が必要な地域への進出を行うことで、さらなるグローバル化を図ってまいります。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置や材料、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

(5) 環境に関する対応

当社は平成13年に国際規格ISO14001の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております。（グループで29社取得）。当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題の一つとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・当社製造装置を稼働しているお客様が省エネルギーを推進できること。
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。
- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・FPD製造工程等の心臓部であるスパッタリング装置*7)にて使用されるターゲット材の使用効率向上及びインジウム等希少金属のリサイクル技術。
- ・成膜装置部品の部材に付着したターゲット材を化学薬品を使用せず、母材にやさしく洗浄することが可能なZAP処理技術。
- ・CO₂削減を背景に着目され始めた、新エネルギー機器の一つである太陽電池製造一貫ラインの実現。
- ・ハイブリッド・カー他、モーターに用いられる省ディスプロシウム (Dy)型で世界最高性能の希土類磁石の製造技術。

当社グループの環境活動には、次のようなものがあります。

- ・自主的に全商品におけるRoHS指令指定物質の全廃を環境目的の1つに掲げています。節目となる平成20年7月には、調達品全体においてRoHS指令に対応している調達品の占める割合が約96%の成果をあげました。今後もアルバックグループは継続して積極的に活動し、また、PFOS規制、REACH規制を視野に入れ、環境に配慮した製品・サービスの提供をめざします。

用語説明

*1) 二次電池

充電することで何度でも使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッド・カーのバッテリーなどにも使用されている。

*2) LED

Light Emitting Diodeの略で、光を放射するダイオードをいい、半導体のPN接合を持つ結晶体に一定方向の電流を流す時に結晶内で発生するエネルギーが光になって放射されるという性質を利用した半導体素子。放射される光の色は結晶の種類と添加物によって決まり、光の三原色となる「赤・緑・青」を作り出している。

*3) MEMS

Micro Electro Mechanical System(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして、最終製品を特徴づける“要”の技術として、大きな期待が寄せられている。

*4) 高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのもの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきた。

*5) パワー半導体

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図られる。最近では、ハイブリッド・カー用として需要が高まっている。

*6) 不揮発メモリ

電源を切っても記憶内容を保持することができる半導体メモリのこと。フラッシュメモリなどがこれにあたる。

*7) スパッタリング

半導体や液晶ディスプレイなどの立体構造を形成する金属薄膜の生成法の一つ。高真空中で、アルミニウムなどの金属の材料に高エネルギーの原子(アルゴンやそのイオン)をぶつけて、玉突き的要領で金属原子を吹き飛ばし、その金属原子をガラス基板等の表面に層状に付着させる手法。形成された薄膜層をリソグラフィとエッチングで微細加工するという操作を何度も繰り返すことによって、何層もの薄膜から構成される機能を持った素子ができる。PVD(Physical Vapor Deposition: 物理的気相成長法)ともいう。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			11,889		17,603
2. 受取手形及び売掛金	※4		87,399		76,193
3. たな卸資産			96,561		81,728
4. 繰延税金資産			4,723		4,711
5. その他			7,558		6,517
6. 貸倒引当金			△253		△175
流動資産合計			207,876	65.5	186,578
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※3 ※6				
1. 建物及び構築物		58,105		63,793	
減価償却累計額		19,798	38,308	21,655	42,138
2. 機械装置及び運搬具		46,473		57,814	
減価償却累計額		25,406	21,068	30,473	27,341
3. 工具器具及び備品		11,643		13,442	
減価償却累計額		8,445	3,198	9,791	3,651
4. 土地			8,915		9,532
5. 建設仮勘定			10,333		11,137
有形固定資産合計			81,822	25.7	93,799
(2)無形固定資産					
1. のれん			218		—
2. ソフトウェア			—		1,486
3. その他			3,593		2,352
無形固定資産合計			3,811	1.2	3,838
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		15,555		7,963
2. 差入保証金			1,392		1,764
3. 繰延税金資産			4,338		5,968

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
4. その他	※1		3,096		3,453
5. 貸倒引当金			△315		△294
投資その他の資産合計			24,068	7.6	18,853
固定資産合計			109,701	34.5	116,491
資産合計			317,577	100.0	303,069
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4		72,099		63,873
2. 短期借入金	※3		33,715		36,588
3. コマーシャル・ペーパー			10,000		6,000
4. 未払法人税等			3,940		1,635
5. 前受金			24,980		23,478
6. 繰延税金負債			1		2
7. 賞与引当金			1,640		1,570
8. 役員賞与引当金			497		340
9. 製品保証引当金			2,897		3,193
10. その他	※4		19,698		14,092
流動負債合計			169,467	53.4	150,771
II 固定負債					
1. 社債			200		200
2. 新株予約権付社債			15,500		15,500
3. 長期借入金	※3		24,926		28,415
4. 繰延税金負債			1		2
5. 退職給付引当金			11,394		12,581
6. 役員退職慰労引当金			714		800
7. 事業再編引当金			—		331
8. その他			1,010		2,616
固定負債合計			53,745	16.9	60,445
負債合計			223,212	70.3	211,216

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,468		13,468	
2. 資本剰余金		14,695		14,695	
3. 利益剰余金		57,955		59,323	
4. 自己株式		△7		△10	
株主資本合計		86,111	27.1	87,477	28.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,461		648	
2. 為替換算調整勘定		2,747		△82	
評価・換算差額等合計		4,208	1.3	567	0.2
III 少数株主持分		4,047	1.3	3,810	1.2
純資産合計		94,365	29.7	91,853	30.3
負債純資産合計		317,577	100.0	303,069	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			239,151	100.0		241,212	100.0
II 売上原価	※3		192,700	80.6		195,092	80.9
売上総利益			46,451	19.4		46,120	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3						
1. 販売費		10,401			16,996		
2. 一般管理費		19,425	29,826	12.5	20,044	37,040	15.3
営業利益			16,625	6.9		9,081	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		145			203		
2. 受取配当金		194			195		
3. 受取手数料		274			225		
4. 受取賃貸料		157			136		
5. 持分法による投資利益		—			36		
6. ロイヤルティー収入		48			—		
7. 受取保険金		4			—		
8. 為替差益		290			—		
9. 海外子会社付加価値税 還付金		624			112		
10. その他		1,427	3,162	1.3	657	1,565	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		949			1,291		
2. たな卸資産評価損		1,199			2,440		
3. たな卸資産除却損		92			141		
4. 賃貸資産経費		278			114		
5. 為替差損		—			548		
6. 持分法による投資損失		560			—		
7. 海外子会社付加価値税 還付手数料		206			—		
8. その他		399	3,683	1.5	1,038	5,571	2.3
經常利益			16,105	6.7		5,075	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		154		118	
2. 投資有価証券売却益		—		91	
3. 補助金受入益		235		229	
4. 過年度製造固定費配賦 差額		—		2,605	
5. その他		14	402	73	3,115
			0.2		1.3
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	533		522	
2. 投資有価証券評価損		36		112	
3. 関係会社出資金評価損		69		—	
4. 事業再編損失		—		331	
5. 減損損失	※4	2,159		346	
6. その他		83	2,880	429	1,740
			1.2		0.7
税金等調整前当期純利益			13,627		6,451
			5.7		2.7
法人税、住民税及び事 業税		7,307		4,177	
法人税等調整額		△1,148	6,159	△1,225	2,953
			2.6		1.2
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			133		△112
			0.0		△0.0
当期純利益			7,335		3,610
			3.1		1.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	△6	80,085
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			278		278
剰余金の配当			△1,587		△1,587
当期純利益			7,335		7,335
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	6,026	△1	6,025
平成19年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	57,955	△7	86,111

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					278
剰余金の配当					△1,587
当期純利益					7,335
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△76	1,613	1,536	△823	713
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△76	1,613	1,536	△823	6,738
平成19年6月30日 残高（百万円）	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	57,955	△7	86,111
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			△226		△226
剰余金の配当			△2,016		△2,016
当期純利益			3,610		3,610
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	1,368	△2	1,366
平成20年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	59,323	△10	87,477

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高（百万円）	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					△226
剰余金の配当					△2,016
当期純利益					3,610
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△812	△2,829	△3,641	△237	△3,878
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△812	△2,829	△3,641	△237	△2,512
平成20年6月30日 残高（百万円）	648	△82	567	3,810	91,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,627	6,451
減価償却費		7,980	10,932
減損損失		2,159	346
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		212	△81
退職給付引当金の増加額		1,084	1,123
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△391	64
製品保証引当金の増加額		77	340
固定資産除却損		533	522
投資有価証券売却益		—	△91
投資有価証券評価損		36	112
関係会社出資金評価損		69	—
受取利息及び受取配当金		△339	△398
支払利息		949	1,291
補助金受入益		△235	△229
持分法による投資損失 (△利益)		560	△36
売上債権の減少額 (△増加額)		△2,837	10,089
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△18,739	10,607
仕入債務の増加額 (△減少額)		2,687	△8,082
前受金の増加額		2,293	3,491
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△108	326
その他		450	3,016
小計		10,066	39,792
利息及び配当金の受取額		383	417
利息の支払額		△905	△1,333
法人税等の支払額		△8,413	△6,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,131	32,068

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△754	△1,930
定期預金の払戻による収入		1,008	1,518
有形及び無形固定資産の取得による支出		△27,809	△27,241
有形固定資産の売却による収入		2,965	1,948
投資有価証券の取得による支出		△2,122	△440
投資有価証券の売却による収入		23	462
連結子会社株式の取得による支出		△164	△57
補助金による収入		235	229
長期前払費用の支払いによる支出		△210	△32
貸付による支出		△253	△289
貸付金の回収による収入		227	247
その他		5	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,850	△25,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		7,435	△446
コマーシャル・ペーパーの純減少額		—	△4,000
長期借入れによる収入		14,222	17,416
長期借入金の返済による支出		△12,108	△12,727
新株予約権付社債の発行による収入		15,500	—
配当金の支払額		△1,587	△2,016
少数株主への配当金の支払額		△156	△46
少数株主からの出資による収入		98	72
その他		333	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,738	△1,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		658	△526
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,322	3,849
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,515	11,664
VII 新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		2,472	1,464
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,664	16,977

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株)</p> <p>なお、愛発科(中国)投資有限公司、 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、Physical Electronics USA, Inc.、シグマテクノス (株)については、重要性が増したため連結 の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株)</p> <p>(株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.</p> <p>なお、(株)RAS、タイゴールド(株)、 Ulvac Korea Precision, Ltd.、Pure Surface Technology, Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. については、重要性 が増したため連結の範囲に加えておりま す。</p> <p>また、愛発科啓電科技(上海)有限公司 は、愛発科自動化科技(上海)有限公司に 商号変更いたしました。</p> <p>ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、連結子会社ULVAC TAIWAN INC. を存続会社とし、平成20年8月1日 に合併いたしました。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 23社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密铸件有限公司</p> <p>なお、ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. は、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTDに商号変更いたしま した。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、総資産、売上高、当期純損益、 利益剰余金等の観点からみても連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 17社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、総資産、売上高、当期純損益、 利益剰余金等の観点からみても連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(23社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)投資有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、及びシグマテクス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc. の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)投資有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、及びシグマテクス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc. の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、決算日を12月31日から6月30日に変更した会社は、次のとおりであります。</p> <p>日本リライアンス(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC.</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>④ 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>⑤ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	⑦ 事業再編引当金 _____	⑦ 事業再編引当金 事業再編に伴い、将来発生が予測される損失に備えるため、予測可能な損失負担見込額を計上しております。
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の国内連結子会社の技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当連結会計年度より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当連結会計年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は6,557百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度1,428百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「ロイヤルティー収入」(当連結会計年度13百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>_____</p>	<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当連結会計年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当連結会計年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図書番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各連結会計年度の連結財務諸表への影響は重要性がないことから、当連結会計年度において期首の累積影響額2,605百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方によった場合に比べて売上原価は1,038百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は3,642百万円増加しております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																															
※1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>11,725百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td>1,013</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,725百万円	投資その他の資産(その他) (出資金)	1,013	※1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,609百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td>995</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,609百万円	投資その他の資産(その他) (出資金)	995																																						
投資有価証券(株式)	11,725百万円																																																
投資その他の資産(その他) (出資金)	1,013																																																
投資有価証券(株式)	5,609百万円																																																
投資その他の資産(その他) (出資金)	995																																																
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>タイゴールド㈱</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱イニシウム</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	タイゴールド㈱	195百万円	Ulvac Korea Precision, Ltd.	363百万円	Pure Surface Technology, Ltd.	360百万円	㈱イニシウム	8百万円	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G. m. b. H.	2百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																																		
タイゴールド㈱	195百万円																																																
Ulvac Korea Precision, Ltd.	363百万円																																																
Pure Surface Technology, Ltd.	360百万円																																																
㈱イニシウム	8百万円																																																
ULVAC G. m. b. H.	2百万円																																																
寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																																																
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>5,767</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具等</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,528</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>3,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,368</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	5,767	機械装置及び運搬具等	257	計	6,528	・土地	172	・建物及び構築物	71	計	243	・短期借入金	1,857百万円	・長期借入金	3,511	計	5,368	※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>5,235</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具等</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,926</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,594</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	5,235	機械装置及び運搬具等	186	計	5,926	・土地	172	・建物及び構築物	120	・機械装置及び運搬具等	155	計	446	・短期借入金	1,106百万円	・長期借入金	3,488	計	4,594
・工場財団																																																	
土地	504百万円																																																
建物及び構築物	5,767																																																
機械装置及び運搬具等	257																																																
計	6,528																																																
・土地	172																																																
・建物及び構築物	71																																																
計	243																																																
・短期借入金	1,857百万円																																																
・長期借入金	3,511																																																
計	5,368																																																
・工場財団																																																	
土地	504百万円																																																
建物及び構築物	5,235																																																
機械装置及び運搬具等	186																																																
計	5,926																																																
・土地	172																																																
・建物及び構築物	120																																																
・機械装置及び運搬具等	155																																																
計	446																																																
・短期借入金	1,106百万円																																																
・長期借入金	3,488																																																
計	4,594																																																

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)													
※4	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>162</td> </tr> </table>	受取手形	1,060百万円	支払手形	824	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	162	※4	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <hr/>						
受取手形	1,060百万円														
支払手形	824														
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	162														
5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	—	差引額	10,000	5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行高	—														
差引額	10,000														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行高	—														
差引額	10,000														
※6	<p>当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について19百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	※6	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																			
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 7,303 賞与引当金繰入額 464 役員賞与引当金繰入額 495 退職給付費用 662 役員退職慰労引当金繰入額 190 減価償却費 1,172 旅費交通費 1,750 支払手数料 2,020 研究開発費 4,886 貸倒引当金繰入額 393	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 9,009 賞与引当金繰入額 433 役員賞与引当金繰入額 304 退職給付費用 902 役員退職慰労引当金繰入額 164 減価償却費 1,545 旅費交通費 2,457 支払手数料 1,603 研究開発費 4,930 貸倒引当金繰入額 70																		
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 338 機械装置及び運搬具 162 工具器具及び備品 32 ソフトウェア 1 計 533	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 319 機械装置及び運搬具 189 工具器具及び備品 11 ソフトウェア 2 計 522																		
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,865百万円であります。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,586百万円であります。																		
※4	減損損失の内訳は下記のとおりです。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>米国 Litrex Corporation</td> </tr> <tr> <td>ボンディング用設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 ボンディング用設備については、当該設備の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。 (3) 減損損失の金額 百万円 のれん 2,114 機械装置及び運搬具 45 計 2,159	用途	種類	場所	—	のれん	米国 Litrex Corporation	ボンディング用設備	機械装置 及び運搬具	中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司	※4	減損損失の内訳は下記のとおりです。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>シグマテクノス(株)</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>韓国 Pure Surface Technology, Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 工場については、当該建物の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。 (3) 減損損失の金額 百万円 のれん 266 建物及び構築物 80 計 346	用途	種類	場所	—	のれん	シグマテクノス(株)	工場	建物及び 構築物	韓国 Pure Surface Technology, Ltd.
用途	種類	場所																			
—	のれん	米国 Litrex Corporation																			
ボンディング用設備	機械装置 及び運搬具	中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司																			
用途	種類	場所																			
—	のれん	シグマテクノス(株)																			
工場	建物及び 構築物	韓国 Pure Surface Technology, Ltd.																			

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。 また、売却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。 ボンディング用設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピング方法 左に同じ</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。 工場については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	42,905,938	—	—	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	8,868	313	45	9,136

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6 株

持分法適用会社が保有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分 39 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,017	利益剰余金	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	42,905,938	—	—	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,136	583	2	9,717

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	296 株
持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分	287 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2 株
------------------	-----

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,016	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	21.00	平成20年6月30日	平成20年9月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,889百万円	現金及び預金勘定 17,603百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△225</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△626</u>
現金及び現金同等物 <u>11,664</u>	現金及び現金同等物 <u>16,977</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具及び備品	その他	合計		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,282	4,818	7,100	取得価額相当額	4,116	2,541	913	7,570
減価償却累計額相当額	1,047	1,649	2,696	減価償却累計額相当額	1,691	1,321	415	3,428
期末残高相当額	1,235	3,169	4,405	期末残高相当額	2,424	1,220	498	4,142
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			1,122百万円	1年以内			1,163百万円	
1年超			3,283	1年超			2,979	
合計			4,405	合計			4,142	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			1,032百万円	支払リース料			1,441百万円	
減価償却費相当額			1,032	減価償却費相当額			1,441	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内			104百万円	1年以内			129百万円	
1年超			375	1年超			395	
合計			479	合計			524	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年6月30日）			当連結会計年度（平成20年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	1,480	3,342	1,862	584	1,480	896
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	23	21	△2	937	702	△235
合計		1,503	3,363	1,860	1,521	2,182	661

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度は36百万円、当連結会計年度は112百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）			当連結会計年度 （自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
23	—	—	462	91	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年6月30日）	当連結会計年度（平成20年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	10,174	4,005
② その他有価証券 非上場株式	467	172

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△21,046百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,135</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△13,911</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">△11,394</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">△11,394</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%～ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△21,046百万円	(2) 年金資産	7,135	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,911	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	993	(5) 未認識数理計算上の差異	1,524	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△11,394	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△11,394	(1) 勤務費用	1,562百万円	(2) 利息費用	289	(3) 期待運用収益	△147	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	247	(6) 退職給付費用	2,285	(1) 割引率	2.0%～ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△22,319百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,800</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△14,519</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">△12,581</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">△12,581</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,659百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△175</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,431</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△22,319百万円	(2) 年金資産	7,800	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,519	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659	(5) 未認識数理計算上の差異	1,279	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△12,581	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△12,581	(1) 勤務費用	1,659百万円	(2) 利息費用	336	(3) 期待運用収益	△175	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	277	(6) 退職給付費用	2,431	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△21,046百万円																																																																																				
(2) 年金資産	7,135																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,911																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	993																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,524																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△11,394																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△11,394																																																																																				
(1) 勤務費用	1,562百万円																																																																																				
(2) 利息費用	289																																																																																				
(3) 期待運用収益	△147																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	247																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,285																																																																																				
(1) 割引率	2.0%～ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	△22,319百万円																																																																																				
(2) 年金資産	7,800																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,519																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,279																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△12,581																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△12,581																																																																																				
(1) 勤務費用	1,659百万円																																																																																				
(2) 利息費用	336																																																																																				
(3) 期待運用収益	△175																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	277																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,431																																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,807</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,768</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">431</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,065</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,832</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">△47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△47</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△726</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△773</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,059</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		未払事業税	354		たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	2,416		賞与引当金損金不算入	617		製品保証引当金損金不算入	1,125		その他	295		繰延税金資産 (流動) 小計	4,807		評価性引当額	△39		繰延税金資産 (流動) 合計	4,768			百万円		退職給付引当金損金不算入	4,375		役員退職慰労引当金損金不算入	431		繰越欠損金	389		投資有価証券評価損否認	799		その他	230		繰延税金資産 (固定) 小計	6,225		評価性引当額	△1,160		繰延税金資産 (固定) 合計	5,065			百万円			9,832			百万円		貸倒引当金の調整	△47		繰延税金負債 (流動) 合計	△47			百万円		固定資産圧縮積立金	△336		その他有価証券評価差額金	△390		繰延税金負債 (固定) 合計	△726			百万円			△773			百万円			9,059		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,252</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4,884</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">446</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△946</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,433</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11,685</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">△504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△541</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△465</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,009</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,676</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		未払事業税	144		たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	2,768		賞与引当金損金不算入	570		製品保証引当金損金不算入	1,194		その他	579		繰延税金資産 (流動) 小計	5,255		評価性引当額	△3		繰延税金資産 (流動) 合計	5,252			百万円		退職給付引当金損金不算入	4,884		役員退職慰労引当金損金不算入	446		繰越欠損金	1,136		投資有価証券評価損否認	580		その他	334		繰延税金資産 (固定) 小計	7,379		評価性引当額	△946		繰延税金資産 (固定) 合計	6,433			百万円			11,685			百万円		貸倒引当金の調整	△504		繰延税金負債 (流動) 合計	△541			百万円		固定資産圧縮積立金	△389		その他有価証券評価差額金	△76		繰延税金負債 (固定) 合計	△465			百万円			△1,009			百万円			10,676	
	百万円																																																																																																																																																																																										
未払事業税	354																																																																																																																																																																																										
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	2,416																																																																																																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	617																																																																																																																																																																																										
製品保証引当金損金不算入	1,125																																																																																																																																																																																										
その他	295																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産 (流動) 小計	4,807																																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△39																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	4,768																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	4,375																																																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	431																																																																																																																																																																																										
繰越欠損金	389																																																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	799																																																																																																																																																																																										
その他	230																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 小計	6,225																																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△1,160																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	5,065																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
	9,832																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
貸倒引当金の調整	△47																																																																																																																																																																																										
繰延税金負債 (流動) 合計	△47																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△336																																																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△390																																																																																																																																																																																										
繰延税金負債 (固定) 合計	△726																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
	△773																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
	9,059																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
未払事業税	144																																																																																																																																																																																										
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	2,768																																																																																																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	570																																																																																																																																																																																										
製品保証引当金損金不算入	1,194																																																																																																																																																																																										
その他	579																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産 (流動) 小計	5,255																																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△3																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	5,252																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	4,884																																																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	446																																																																																																																																																																																										
繰越欠損金	1,136																																																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	580																																																																																																																																																																																										
その他	334																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 小計	7,379																																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△946																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	6,433																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
	11,685																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
貸倒引当金の調整	△504																																																																																																																																																																																										
繰延税金負債 (流動) 合計	△541																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△389																																																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△76																																																																																																																																																																																										
繰延税金負債 (固定) 合計	△465																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
	△1,009																																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																																										
	10,676																																																																																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
持分法投資損失 1.7	所得税額控除 2.3
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △4.1	試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △5.6
のれん償却額 0.3	海外子会社の税率差異 2.0
海外子会社の税率差異 △5.2	評価性引当額の増加 1.6
評価性引当額の増加 4.7	その他 1.4
その他 4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2</u>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	206,648	32,503	239,151	—	239,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	812	8,185	8,997	(8,997)	—
計	207,460	40,688	248,148	(8,997)	239,151
営業費用	192,797	39,121	231,918	(9,393)	222,526
営業利益	14,663	1,567	16,230	396	16,625
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	272,366	41,380	313,746	3,831	317,577
減価償却費	6,933	1,049	7,982	(3)	7,980
減損損失	2,159	—	2,159	—	2,159
資本的支出	29,084	3,024	32,109	—	32,109

科目	当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	200,461	40,752	241,212	—	241,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	5,623	6,128	(6,128)	—
計	200,965	46,375	247,340	(6,128)	241,212
営業費用	192,588	46,510	239,098	(6,967)	232,132
営業利益	8,377	△135	8,242	839	9,081
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	254,849	45,866	300,715	2,354	303,069
減価償却費	9,129	1,805	10,935	(2)	10,932
減損損失	266	80	346	—	346
資本的支出	19,751	3,632	23,382	—	23,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,831百万円、当連結会計年度2,354百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,981	32,734	7,436	239,151	—	239,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,442	6,891	4,153	28,486	(28,486)	—
計	216,423	39,625	11,589	267,637	(28,486)	239,151
営業費用	203,996	36,158	11,540	251,694	(29,168)	222,526
営業利益	12,427	3,467	49	15,943	683	16,625
II 資産	260,239	49,719	3,788	313,746	3,831	317,577

科目	当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,855	35,825	6,532	241,212	—	241,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,585	6,063	2,505	30,154	(30,154)	—
計	220,440	41,888	9,037	271,366	(30,154)	241,212
営業費用	215,592	38,642	9,239	263,473	(31,341)	232,132
営業利益又は営業損失（△）	4,848	3,246	△201	7,893	1,187	9,081
II 資産	250,672	46,112	3,931	300,715	2,354	303,069

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,831百万円、当連結会計年度2,354百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

c. 海外売上高

	前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	96,230	7,317	1,676	488	105,711
II 連結売上高（百万円）					239,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	3.1	0.7	0.2	44.2

	当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	101,633	7,008	1,764	151	110,555
II 連結売上高（百万円）					241,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.1	2.9	0.7	0.1	45.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾

(2) 北アメリカ アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス

(4) その他の地域 ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 2,105円48銭	1株当たり純資産額 2,052円48銭
1株当たり当期純利益 170円99銭	1株当たり当期純利益 84円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 168円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 78円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,335	3,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,335	3,610
期中平均株式数(千株)	42,897	42,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	754	3,267
(うち第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債未行使分)	(754)	(3,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,709		5,019
2. 受取手形	※3 ※4		6,384		7,507
3. 売掛金	※3		59,028		52,096
4. 商品			165		375
5. 製品			756		717
6. 原材料			2,835		2,508
7. 仕掛品			41,050		32,105
8. 前払費用			288		306
9. 繰延税金資産			2,541		3,260
10. 従業員短期貸付金			13		12
11. 関係会社短期貸付金			11,414		12,965
12. 未収入金			993		894
13. 未収消費税等			2,868		2,039
14. その他			508		182
15. 貸倒引当金			△96		△359
流動資産合計			132,455	60.8	119,626
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※6				
1. 建物		31,589		33,721	
減価償却累計額		9,695	21,893	10,520	23,201
2. 構築物		1,298		1,411	
減価償却累計額		813	485	866	544
3. 機械装置		30,256		38,677	
減価償却累計額		15,524	14,732	18,745	19,932
4. 車両運搬具		126		132	
減価償却累計額		63	63	98	35
5. 工具器具及び備品		5,115		5,410	
減価償却累計額		3,498	1,616	3,934	1,476
6. 土地			7,046		7,502

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			8,701		9,611
有形固定資産合計			54,537	25.1	62,300
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			822		764
2. ソフトウェア			1,192		889
3. 電話加入権			18		18
4. その他			660		979
無形固定資産合計			2,693	1.2	2,650
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			3,374		2,188
2. 関係会社株式			14,294		14,237
3. 関係会社出資金			5,583		6,810
4. 従業員長期貸付金			55		44
5. 関係会社長期 貸付金			1,855		3,587
6. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			17		16
7. 長期前払費用			531		407
8. 繰延税金資産			1,823		2,230
9. 差入保証金			718		830
10. 保険積立金			94		107
11. その他			60		55
12. 貸倒引当金			△219		△218
13. 投資損失引当金			△180		—
投資その他の資産合計			28,005	12.9	30,294
固定資産合計			85,235	39.2	95,244
資産合計			217,691	100.0	214,870

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	5,201		3,294	
2. 買掛金	※3	55,410		48,142	
3. 短期借入金		15,900		16,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	9,255		11,012	
5. コマーシャル・ペー パー		10,000		6,000	
6. 未払金	※3	6,686		5,095	
7. 未払費用		857		794	
8. 未払法人税等		1,791		561	
9. 前受金		3,082		9,681	
10. 預り金		2,226		2,770	
11. 賞与引当金		594		559	
12. 役員賞与引当金		208		139	
13. 製品保証引当金		2,517		2,684	
14. 設備関係支払手形		2,384		854	
15. その他		136		42	
流動負債合計		116,246	53.4	107,626	50.1
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		15,500		15,500	
2. 長期借入金	※1	21,011		24,904	
3. 退職給付引当金		4,915		5,500	
4. 預り保証金		279		285	
5. 債務保証損失引当金		—		496	
6. 事業再編引当金		—		220	
7. その他		353		329	
固定負債合計		42,058	19.3	47,234	22.0
負債合計		158,304	72.7	154,860	72.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			13,468	6.2	13,468	6.3
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		14,695			14,695	
資本剰余金合計			14,695	6.8	14,695	6.8
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金		529			529	
2. その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		353			327	
別途積立金		24,206			24,206	
繰越利益剰余金		4,772			6,174	
利益剰余金合計			29,860	13.7	31,236	14.5
(4) 自己株式			△5	△0.0	△8	△0.0
株主資本合計			58,017	26.7	59,391	27.6
II 評価・換算差額等						
(1) その他有価証券評価 差額金		1,370			618	
評価・換算差額等合計			1,370	0.6	618	0.3
純資産合計			59,387	27.3	60,009	27.9
負債純資産合計			217,691	100.0	214,870	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高	※8					
1. 製品売上高		158,110		151,052		
2. 商品売上高		1,162	159,272	3,171	154,223	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		622		756		
(2) 当期製品製造原価	※4 ※8	139,395		130,948		
小計		140,017		131,704		
(3) 期末製品たな卸高		756		717		
(4) 他勘定からの振替高	※1	1,376		933		
(5) 他勘定への振替高	※2	3,112		2,919		
(6) 製品保証引当金戻入額		2,284		2,517		
(7) 製品保証引当金繰入額		2,517		2,684		
合計		137,758		129,168		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		86		165		
(2) 当期商品仕入高		1,026		2,914		
小計		1,113		3,079		
(3) 期末商品たな卸高		165		375		
合計		948	138,706	2,704	131,872	85.5
売上総利益			20,566		22,351	14.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費	※3 ※8	5,157		11,373		
2. 一般管理費	※3 ※4 ※8	10,560	15,718	10,213	21,587	14.0
営業利益			4,848		764	0.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息			116		237	
2. 受取配当金	※8		3,263		2,812	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
3. 受取賃貸料	※8	504		755	
4. 受取手数料	※8	1,207		1,280	
5. ロイヤルティー収入	※8	1,126		1,341	
6. その他		139	6,354	349	6,774
V 営業外費用			4.0		4.4
1. 支払利息		697		968	
2. 賃貸資産経費	※5	250		475	
3. たな卸資産評価損		1,006		1,655	
4. その他		311	2,263	354	3,453
経常利益			8,938		4,085
5.6			5.6		2.6
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		30	
2. 補助金受入益		130		—	
3. 固定資産売却益	※6	8		—	
4. 過年度製造固定費配賦差額		—		2,023	
5. 貸倒引当金戻入額		—	137	12	2,066
0.1			0.1		1.4
VII 特別損失					
1. 関係会社株式評価損		4,577		—	
2. 投資有価証券評価損		36		112	
3. 固定資産除却損	※7	411		453	
4. 固定資産圧縮損		19		—	
5. 投資損失引当金繰入額		180		—	
6. 関係会社出資金評価損		50		—	
7. 事業再編損失		—		684	
8. 債務保証損失引当金繰入額		—		385	
9. その他		—	5,274	75	1,709
3.3			3.3		1.1
税引前当期純利益			3,802		4,442
2.4			2.4		2.9
法人税、住民税及び事業税		2,938		1,859	
法人税等調整額		△731	2,207	△810	1,049
1.4			1.4		0.7
当期純利益			1,594		3,393
1.0			1.0		2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		113,052	75.5	91,400	74.9
II 労務費	※3	10,899	7.3	8,730	7.2
III 経費	※4	25,779	17.2	21,874	17.9
当期総製造費用		149,730	100.0	122,003	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,714		41,050	
合計		180,444		163,053	
期末仕掛品たな卸高		41,050		32,105	
当期製品製造原価		139,395		130,948	

脚注

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p> <p>(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している通り、技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更しております。</p> <p>(5) 追加情報に記載している通り、製造固定費の配賦方法を見直しております。</p>																
2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。	2. 左に同じ																
※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は358百万円、退職給付費用は759百万円であります。	※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は258百万円、退職給付費用は627百万円であります。																
<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,608百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,313</td> </tr> </table>	外注加工費	11,608百万円	旅費交通費	2,033	減価償却費	4,393	運賃	2,313	<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>9,160百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,518</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,016</td> </tr> </table>	外注加工費	9,160百万円	旅費交通費	1,825	減価償却費	4,518	運賃	2,016
外注加工費	11,608百万円																
旅費交通費	2,033																
減価償却費	4,393																
運賃	2,313																
外注加工費	9,160百万円																
旅費交通費	1,825																
減価償却費	4,518																
運賃	2,016																

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月 30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	△4	58,012
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当							△1,587	△1,587		△1,587
固定資産圧縮 積立金の積立					66		△66			—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△18		18			—
別途積立金の 積立						3,000	△3,000			—
当期純利益							1,594	1,594		1,594
自己株式の取 得									△1	△1
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	48	3,000	△3,042	7	△1	6
平成19年6月 30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	△5	58,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月 30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			△1,587
固定資産圧縮 積立金の積立			—
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
別途積立金の 積立			—
当期純利益			1,594
自己株式の取 得			△1
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	△59	△59	△59
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	△59	△59	△54
平成19年6月 30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	△5	58,017
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,016	△2,016		△2,016
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩					△26		26			—
別途積立金の積立										—
当期純利益							3,393	3,393		3,393
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△26	—	1,402	1,376	△2	1,374
平成20年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	327	24,206	6,174	31,236	△8	59,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,016
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			3,393
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△751	△751	△751
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△751	△751	622
平成20年6月30日 残高 (百万円)	618	618	60,009

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 収益認識基準	真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。	真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。 また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ (2) 原材料 左に同じ

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,061百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(7) 投資損失引当金 _____</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	(9) 事業再編引当金 _____	(9) 事業再編引当金 事業再編に伴い、将来発生が予測される損失に備えるため、予測可能な損失負担見込額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は、技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当事業年度より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当事業年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は6,039百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当事業年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当事業年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各事業年度の財務諸表への影響は重要性がないことから、当事業年度において期首の累積影響額2,023百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方によった場合に比べて売上原価は612百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純利益は2,635百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																																																																
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金3,097百万円、一年以内長期借入金1,833百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,327</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	5,678	機械装置等	216	計	6,327	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,981百万円、一年以内長期借入金1,044百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,746</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	5,156	機械装置等	158	計	5,746																																																
土地	433百万円																																																																
建物	5,678																																																																
機械装置等	216																																																																
計	6,327																																																																
土地	433百万円																																																																
建物	5,156																																																																
機械装置等	158																																																																
計	5,746																																																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">687百万円 (US\$ 5,525千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN, INC.</td> <td style="text-align: right;">23 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">316 (US\$ 2,540千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">159 (JP¥ 122,655千) (RMB 1,763千) (US\$ 65千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,852</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> </table>	ULVAC Technologies, Inc.	687百万円 (US\$ 5,525千)	計	687	アルバック九州(株)	694百万円	アルバック東北(株)	2,953	アルバック精機(株)	25	アルバック機工(株)	24	アルバック・ファイ(株)	180	タイゴールド(株)	195	寧波愛発科真空技術有限公司	23	ULVAC TAIWAN, INC.	23 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	360	Ulvac Korea Precision, Ltd.	363	Physical Electronics USA, Inc.	316 (US\$ 2,540千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	159 (JP¥ 122,655千) (RMB 1,763千) (US\$ 65千)	(株)イニシウム	8	シグマテクノス(株)	530	計	5,852	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">467百万円 (US\$ 4,350千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN, INC.</td> <td style="text-align: right;">21 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">19 (US\$ 180千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,319</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	467百万円 (US\$ 4,350千)	ULVAC G. m. b. H.	2百万円 (EUR 13千)	シグマテクノス(株)	415百万円	計	885	アルバック九州(株)	498百万円	アルバック東北(株)	2,832	タイゴールド(株)	47	寧波愛発科真空技術有限公司	8	ULVAC TAIWAN, INC.	21 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	317	Ulvac Korea Precision, Ltd.	441	Physical Electronics USA, Inc.	19 (US\$ 180千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16	計	4,319
ULVAC Technologies, Inc.	687百万円 (US\$ 5,525千)																																																																
計	687																																																																
アルバック九州(株)	694百万円																																																																
アルバック東北(株)	2,953																																																																
アルバック精機(株)	25																																																																
アルバック機工(株)	24																																																																
アルバック・ファイ(株)	180																																																																
タイゴールド(株)	195																																																																
寧波愛発科真空技術有限公司	23																																																																
ULVAC TAIWAN, INC.	23 (NT\$ 6,000千)																																																																
Pure Surface Technology, Ltd.	360																																																																
Ulvac Korea Precision, Ltd.	363																																																																
Physical Electronics USA, Inc.	316 (US\$ 2,540千)																																																																
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	159 (JP¥ 122,655千) (RMB 1,763千) (US\$ 65千)																																																																
(株)イニシウム	8																																																																
シグマテクノス(株)	530																																																																
計	5,852																																																																
ULVAC Technologies, Inc.	467百万円 (US\$ 4,350千)																																																																
ULVAC G. m. b. H.	2百万円 (EUR 13千)																																																																
シグマテクノス(株)	415百万円																																																																
計	885																																																																
アルバック九州(株)	498百万円																																																																
アルバック東北(株)	2,832																																																																
タイゴールド(株)	47																																																																
寧波愛発科真空技術有限公司	8																																																																
ULVAC TAIWAN, INC.	21 (NT\$ 6,000千)																																																																
Pure Surface Technology, Ltd.	317																																																																
Ulvac Korea Precision, Ltd.	441																																																																
Physical Electronics USA, Inc.	19 (US\$ 180千)																																																																
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)																																																																
寧波愛発科精密铸件有限公司	16																																																																
計	4,319																																																																

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																				
<p>※3. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>16,835</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,899</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,016</td> </tr> </table>	受取手形	3,901百万円	売掛金	16,835	支払手形	1	買掛金	18,899	未払金	2,016	<p>※3. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,086百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,856</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>19,541</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,366</td> </tr> </table>	受取手形	3,086百万円	売掛金	13,856	支払手形	2	買掛金	19,541	未払金	2,366
受取手形	3,901百万円																				
売掛金	16,835																				
支払手形	1																				
買掛金	18,899																				
未払金	2,016																				
受取手形	3,086百万円																				
売掛金	13,856																				
支払手形	2																				
買掛金	19,541																				
未払金	2,366																				
<p>※4. 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,752百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,752百万円	<p>※4. _____</p>																		
受取手形	1,752百万円																				
<p>5. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	—	差引額	10,000	<p>5. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	—	差引額	10,000								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行高	—																				
差引額	10,000																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行高	—																				
差引額	10,000																				
<p>※6. 当期において、補助金の受入れにより、土地について19百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	<p>※6. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
<p>※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,376百万円	計	1,376	<p>※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>933</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	933百万円	計	933																				
製品売上原価																																	
固定資産振替	1,376百万円																																
計	1,376																																
製品売上原価																																	
固定資産振替	933百万円																																
計	933																																
<p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,112</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	1,006百万円	その他	2,107	計	3,112	<p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,919</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	1,631百万円	その他	1,288	計	2,919																
製品売上原価																																	
たな卸資産評価損	1,006百万円																																
その他	2,107																																
計	3,112																																
製品売上原価																																	
たな卸資産評価損	1,631百万円																																
その他	1,288																																
計	2,919																																
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>269</td> </tr> </table>	給料手当	983百万円	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	152	旅費交通費	574	減価償却費	61	支払手数料	27	販売手数料	1,546	貸倒引当金繰入額	269	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> </table>	給料手当	2,231百万円	賞与引当金繰入額	119	退職給付費用	333	旅費交通費	1,296	減価償却費	295	支払手数料	93	販売手数料	3,878	貸倒引当金繰入額	—
給料手当	983百万円																																
賞与引当金繰入額	123																																
退職給付費用	152																																
旅費交通費	574																																
減価償却費	61																																
支払手数料	27																																
販売手数料	1,546																																
貸倒引当金繰入額	269																																
給料手当	2,231百万円																																
賞与引当金繰入額	119																																
退職給付費用	333																																
旅費交通費	1,296																																
減価償却費	295																																
支払手数料	93																																
販売手数料	3,878																																
貸倒引当金繰入額	—																																

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(2) 一般管理費 給料手当 1,012百万円 賞与引当金繰入額 51 役員賞与引当金繰入額 208 退職給付費用 114 役員退職慰労引当金繰入額 24 支払手数料 1,989 研究開発費 4,503 減価償却費 425 旅費交通費 161	(2) 一般管理費 給料手当 966百万円 賞与引当金繰入額 48 役員賞与引当金繰入額 122 退職給付費用 143 役員退職慰労引当金繰入額 — 支払手数料 1,788 研究開発費 4,356 減価償却費 507 旅費交通費 171
※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,139百万円であります。	※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,864百万円であります。
※ 5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は130百万円、固定資産税は74百万円であります。	※ 5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は331百万円、固定資産税は101百万円であります。
※ 6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 計 8	※ 6. _____
※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 285百万円 機械装置 119 構築物 4 工具器具及び備品 3 計 411	※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 264百万円 機械装置 182 構築物 5 工具器具及び備品 2 計 453
※ 8. 関係会社との主な取引 売上高 42,316百万円 原材料仕入高等 54,243 販売手数料 1,530 支払手数料 1,138 受取配当金 3,234 受取賃貸料 441 受取手数料 1,112 ロイヤルティー収入 1,114	※ 8. 関係会社との主な取引 売上高 39,326百万円 原材料仕入高等 50,809 販売手数料 1,803 支払手数料 1,057 受取配当金 2,783 受取賃貸料 658 受取手数料 1,226 ロイヤルティー収入 1,332

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,628	313	6	1,935

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,935	502	2	2,435

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 502株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
取得価額相当額	1,154	366	1,521	取得価額相当額	1,187	334	1,521
減価償却累計額 相当額	568	186	754	減価償却累計額 相当額	665	167	832
期末残高相当額	587	180	767	期末残高相当額	522	167	688
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。				左に同じ			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	302百万円		1年以内	267百万円		
	1年超	465		1年超	422		
	合計	767		合計	688		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	314百万円		支払リース料	334百万円		
	減価償却費相当額	314		減価償却費相当額	334		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年6月30日現在)			当事業年度 (平成20年6月30日現在)		
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,126	653	473	1,053	580

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 215百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 239</p> <p>製品保証引当金損金不算入 1,014</p> <p>その他 1,072</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 2,541</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,981</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 142</p> <p>投資有価証券評価損否認 204</p> <p>関係会社株式評価損否認 3,281</p> <p>その他 30</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 5,638</p> <p>評価性引当額 △3,281</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 2,357</p> <p>(3) 繰延税金資産の合計 4,897</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △238</p> <p>その他有価証券評価差額金 △295</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 △534</p> <p>(2) 繰延税金負債の合計 △534</p> <p>繰延税金資産の純額 4,364</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 88百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 225</p> <p>製品保証引当金損金不算入 1,082</p> <p>棚卸資産評価損損金不算入 1,525</p> <p>その他 341</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 3,260</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金損金不算入 2,216</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 133</p> <p>投資有価証券評価損否認 52</p> <p>関係会社株式評価損否認 3,614</p> <p>その他 50</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 6,065</p> <p>評価性引当額 △3,614</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 2,451</p> <p>(3) 繰延税金資産の合計 5,711</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △221</p> <p>その他有価証券評価差額金 —</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 △221</p> <p>(2) 繰延税金負債の合計 △221</p> <p>繰延税金資産の純額 5,490</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.3</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>外国税額控除 △7.9</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等 △14.4</p> <p>評価性引当額の増加 51.3</p> <p>その他 △0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税 等の負担率 58.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △15.0</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>外国税額控除 △5.3</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等 △7.7</p> <p>評価性引当額の増加 7.5</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税 等の負担率 23.6</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	1,384円18銭	1,398円70銭
1株当たり当期純利益	37円16銭	79円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円52銭	73円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,594	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,594	3,393
期中平均株式数(千株)	42,904	42,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	754	3,267
(うち第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債未行使分)	(754)	(3,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 孝男 (現 常勤監査役)

・退任予定取締役

専務取締役 桜田 勇蔵

常務取締役 福田 隆

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 待鳥 啓信 (現 顧問)

・辞任予定監査役

(常 勤) 監査役 中村 孝男 ※新任取締役候補へ

③就任予定日

平成20年9月29日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
真空関連事業	225,354		234,856	
その他の事業	40,752		32,503	
合計	266,105		267,359	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 受注生産品は、販売した製品を販売価格をもって表示しております。
3. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空関連事業	252,019	162,548	203,008	112,638
その他の事業	41,091	8,495	33,760	7,717
合計	293,110	171,042	236,769	120,355

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
真空関連事業	200,461		206,648	
その他の事業	40,752		32,503	
合計	241,212		239,151	

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合 (単位：百万円)

品目	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び 電子部品製造装置	127,174	63.4%	120,633	58.4%
半導体製造装置	32,043	16.0	38,184	18.5
コンポーネント	23,041	11.5	27,111	13.1
その他	18,203	9.1	20,720	10.0
計	200,461	100.0	206,648	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトウェアであります。